佐賀市教育委員会評価結果報告書

［令和７年度事業］

令和８年１０月

佐賀市教育委員会

目次

［1］　はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

［2］　佐賀市教育委員会における評価の実施・・・・・・・・・・・・・　2
　1　点検・評価のフロー図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　2　評価スケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　3　評価項目及び評価方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　4　令和８年度佐賀市教育委員会評価委員会名簿・・・・・・・・・・　4

［3］　評価結果
　1　教育委員会の活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　　（1）教育委員会の会議運営の状況・・・・・・・・・・・・・・・　6
　　（2）教育委員会の各種活動の状況・・・・・・・・・・・・・・・　7
　　（3）教育委員会活動に関する評価委員からの評価・・・・・・・・１２

　2　施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
　　施策１・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
　　施策２・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
　　施策３・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

［1］はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」において、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、教育委員会は、毎年、教育行政事務の管理及び執行状況について、点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第２６条の規定に基づき、令和７年度事業に係る佐賀市教育委員会の点検・評価結果をまとめたものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第２６条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第１項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第４項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

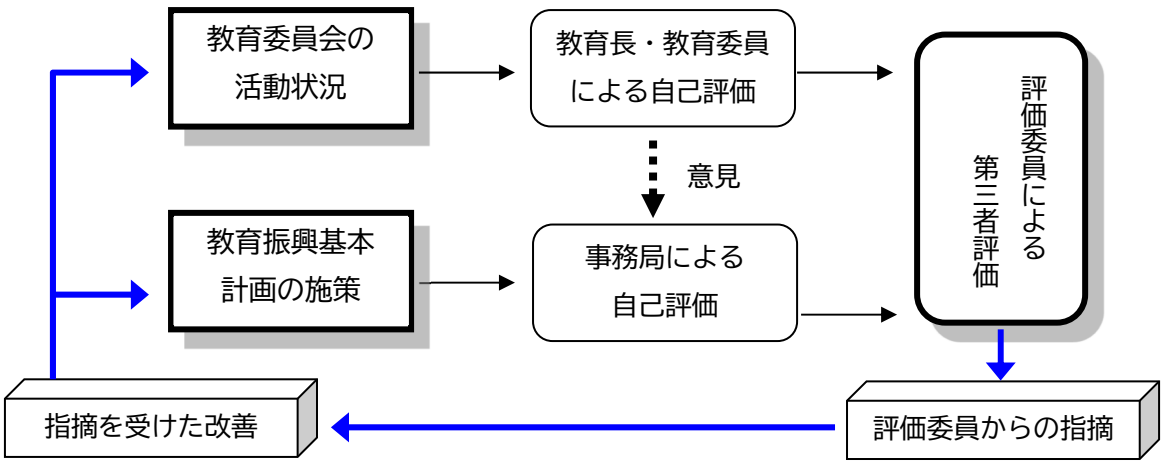
２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

［2］佐賀市教育委員会における評価の実施

佐賀市教育委員会では、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するために、佐賀市教育委員会評価委員会を設置しています。

評価の客観性を確保するため、教育委員会による自己評価に加え、評価委員会による第三者評価を行い、評価結果をもとに事業の継続的な改善を図っています。

Ⅰ　点検・評価のフロー図



２　評価スケジュール

時期	内容
３月２３日	事務局による事業内容の自己評価
６月９日	教育委員による活動状況の自己評価
８月７日	第１回評価委員会 ◇教育委員会の活動状況の評価 ◇施策１・２・３の評価
１０月２７日	教育委員会で評価結果、改善の方向性について協議
１１月下旬～	評価結果を１２月定例市議会へ提出 評価結果の公表（市ホームページへ掲載）

３　評価項目及び評価方法

（１）評価項目

◇令和７年度　佐賀市教育委員会の活動状況

◇令和７年度　佐賀市教育振興基本計画の進捗（施策Ⅰ・２・３）

（２）評価方法

［自己評価］４段階評価で実施

達　　成	目標どおりの成果が上がっている
概 ね 達 成	一定の成果は上がっているが、課題もあり、取り組みを改善又は強化し、成果を上げることが必要である
や や 不 十 分	成果が十分に上がっておらず、改善の必要がある
不　十　分	成果がほとんど上がっておらず、見直しの必要がある

［第三者評価］４段階評価と対象事業（施策）に対する改善点をいただいた。

①	十分な成果が見られ、達成している
②	一定の成果が見られ、概ね達成している
③	一定の成果は見られるものの、やや不十分な部分も多い
④	成果が乏しく、改善を要する

４　令和８年度佐賀市教育委員会評価委員会名簿

分　野	所　属	役　職	名　前
教育学・ 教育経営学	佐賀大学大学院 （学校教育学研究科）	教授	嘉村　直樹
学校臨床教育学	福岡女学院大学 （人文学部）	教授	相良　誠司
特別支援教育	西九州大学 （子ども学部）	特任教授	日野　久美子
企業	佐賀新聞社 （営業局）	福岡支社長 兼営業局地域ビジネス専任部長	山口　敬子
市民活動団体	特定非営利活動法人 鳳雛塾	事務局長	横尾　敏史

【３】評価結果

Ⅰ　教育委員会の活動状況

令和８年度（令和７年度事業）佐賀市教育委員会活動状況点検シート

１ 教育委員会の活動状況

（１）教育委員会の会議運営の状況

① 教育委員会会議運営の充実

令和７年度の目標	教育委員研修会や勉強会をさらに充実させ、佐賀市が抱える多様化する教育課題に対して、事務局と教育委員で共有し、発展的な協議をして教育委員会の活性化を図る。
令和７年度に取り組む改善策 令和７年度の実績	研修会や勉強会において、市の教育課題に対する自己意見の形成を図るとともに、会議での有意義な意見交換や質疑につなげる。また、教育委員からの議題を提案するなど会議の質を向上させ、所管する施策の PDCA サイクルを機能させる。 事務局から事前に資料提供を受け、各委員が十分に内容を把握した上で会議に臨んだ。勉強会では課題に対し理解を深め、会議では、活発な意見交換を行い、議案等の審議においても、必要な指摘や質疑を行った。

◇教育委員会会議の開催回数　　単位：回

区　分	令和６年度	令和７年度	増　減
定例会	１２	１２	―
臨時会	４	６	２
研修会	１７	１５	▲２

◇定例会・臨時会の議案等の件数　　単位：件

区　分	令和６年度	令和７年度	増　減
議　案	２７	４１	１４
協議、報告等	１３	１２	▲１

・臨時会は、予算議案、人事異動案の承認などを実施

◇研修会の議題等の件数　　単位：件

区　分	令和６年度	令和７年度	増　減
議　題	２８	２６	▲２
報告等	３	５	２
案件中の委員提案	０	０	―

令和８年度に向けた 課題と改善点 （自己評価）	○教育委員が主体的に勉強会の議題を提案し、佐賀市が抱える教育課題等について、多面的、建設的に熟議を重ねることで、教育委員会の更なる活性化につなげたい。 ○教育課題の多様化に対応できるよう、教育に関する知見だけでなく、幼保小連携、人口減少や温暖化に伴う変化など幅広い知識を得るため研鑽を深めていきたい。

② 教育委員としての役割（レイマン・コントロール）

令和７年度の目標	教育行政の実態を正確に把握した上で、学校の固定観念に縛られることなく、多様な社会経験に基づいた多角的な視点から教育課題の本質を見極め、客観的に意見ができるように取り組む。
令和７年度に取り組む改善策	教職員、保護者、地域住民、専門家、子ども・若者などの思いをくみ取り、教育現場の実情や課題の把握に努めるとともに、市民目線で教育施策に反映する架け橋としての意識を持つ。
令和７年度の実績	教育現場や市民の視点を重視した教育行政を展開するために、会議や研修会において各委員がそれぞれの考えを率直に述べ、協議を行うことができた。
令和８年度に向けた課題と改善点 （自己評価）	○アンテナを高く張り、教職員、保護者、地域住民、子どもたちの思いをくみ取り、これまでの常識にとらわれず、子どもや市民の視点を大切にした意見を述べる。 ○行政的な視点ではない、自らの日常生活や職業経験等、市民としての社会生活に基づく知見から、現在の教育行政に関する課題に意見できるよう取り組んでいく。 ○教育行政が義務教育の目的を踏まえつつ市民目線になっているのかということを学校教育だけでなく、家庭・地域などの視点からも把握し、意見を形成していく。また、学校訪問等を通じて現状や課題を把握し、教育行政へ反映していく。

（２）教育委員会の各種活動の状況

① 市民や教育現場の意見聴取

令和７年度の目標	学校訪問と保護者等との対話を通じて生の声を傾聴することで、教育現場の実情、課題を把握し、多角的な視点から教育的課題の発見・その解決に努める。

<table>
<tr><td>令和７年度に取り組む改善策</td><td>できる限り多くの学校現場に足を運び、各種団体との対話を通じて教育現場の実情を迅速に把握し、新たな教育課題に対する情報収集ができるようにすることで、具体的な改善策の検討・提案に努める。</td></tr>
<tr><td>令和７年度の実績</td><td>◇小中学校を訪問し、授業参観や意見交換を通じて教育現場の実態把握や課題調査に取り組んだ。
・学校訪問
<table>
<tr><th>区　分</th><th>令和６年度</th><th>令和７年度</th><th>増　減</th></tr>
<tr><td>訪問学校数</td><td>４４校</td><td>４９校</td><td>５校</td></tr>
<tr><td>訪問教育委員数</td><td>延べ 104 人</td><td>延べ 96 人</td><td>▲８人</td></tr>
</table>
・えがおわくわく学校訪問
<table>
<tr><th>区　分</th><th>令和６年度</th><th>令和７年度</th><th>増　減</th></tr>
<tr><td>訪問学校数</td><td>２４校</td><td>１８校</td><td>▲６校</td></tr>
<tr><td>訪問教育委員数</td><td>延べ３０人</td><td>延べ２１人</td><td>▲９人</td></tr>
</table>
◇学校運営協議会に出席し、学校・地域・保護者の協働によるコミュニティ・スクールの活動状況の把握に努めた。
<table>
<tr><th>区　分</th><th>令和６年度</th><th>令和７年度</th><th>増　減</th></tr>
<tr><td>訪問学校数</td><td>６校</td><td>８校</td><td>２校</td></tr>
<tr><td>訪問教育委員数</td><td>延べ７人</td><td>延べ１０人</td><td>３人</td></tr>
</table>
※学校運営協議会設置準備・研修会への出席を含む。
◇ＰＴＡ協議会との研修会を通じて、保護者と学校教育に関する意見交換を行った。
・開催日：令和 7 年 7 月 18 日、令和 8 年 1 月 16 日
◇その他（会議・式典・大会等）〔※教育長含む〕
<table>
<tr><th>区　分</th><th>令和６年度</th><th>令和７年度</th><th>増　減</th></tr>
<tr><td>訪問箇所数</td><td>６２箇所</td><td>６３箇所</td><td>１箇所</td></tr>
<tr><td>訪問教育委員数</td><td>延べ 108 人</td><td>延べ 108 人</td><td>―</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>令和８年度に向けた課題と改善点（自己評価）</td><td>〇継続して学校訪問や各種団体との意見交換を積極的に行い、現場の生の声を聞くことで、立場や視点の異なる意見等を傾聴し、現場の実態や教育課題を把握し、その解決を図る。また、学校訪問の効果や改善点についても学校現場と協議していきたい。
〇学校訪問や研修会などを通して、佐賀市学校教育ビジョン（最上位目標）が、0 才から 18 才までを見通した人材育成を目指していることを広く浸透させていく必要があり、園（保育園、幼稚園、こども園）、学校、家庭、地域と連携し、行政と共に教育環境の充実を図る。</td></tr>
</table>

②　市長部局や関係機関との連携

<table>
<tr><td>令和７年度の目標</td><td>教育委員と市長との意見交換等の場を設け、様々に変化する教育現場の様子や課題について、市長部局との意思疎通を図り、課題解決に向けて連携・協働して取り組んでいく。</td></tr>
<tr><td>令和７年度に取り組む改善策</td><td>総合教育会議のテーマについて、教育委員同士で事前に協議し、市長との意見交換の内容充実に努める。教育現場の課題を共有し、市長部局や関係機関との横断的な連携を図り、活発な意見交換をできるようにする。</td></tr>
<tr><td>令和７年度の実績</td><td>教育委員と市長が率直な意見交換を行い、より一層の意思疎通を図ることができた。

◇総合教育会議<table><tr><th>開催日</th><th>テーマ</th></tr><tr><td>２月３日</td><td>・佐賀市立小中学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画の策定について
・気候変動への学校教育の対応について</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>令和８年度に向けた課題と改善点（自己評価）</td><td>〇本市が目指す教育の方向性を市長や市長部局と十分に共有し、教育的課題の解決に向け連携を強化し、子どもたちの自律・尊重・創造を育めるように努める。
〇教員の業務量等管理等を含め、教員の働き方改革が教育委員会固有の課題ではなく、首長部局含めた関連部局との連携および地域、保護者等全市的な理解と支えが必要な課題であることを更に訴える必要がある。
〇熱中症対策は継続的な課題であり、授業の質の向上と生命の安全のため、今後も安全な教育環境を整えるために改善が必要。</td></tr>
</table>

③　事務局との連携

令和７年度の目標	緊急や重大な案件が発生した場合等を含めて、報告すべき事案について適時適切に報告を受け、教育委員会と事務局とが情報を共有し、緊密に連携して教育課題に対応する。
令和７年度に取り組む改善策	事務局との情報共有や進捗報告を通じて密に連携し、教育課題に対する適切な対応策を協議する。また、各委員が収集した情報や教育課題等についても意見交換を図っていく。
令和７年度の実績	教育委員への報告基準に則り、事件・事故などについて、遅滞なく適切に報告が行われた。また、事務局と連携して対応を協議することができた。

令和８年度に向けた課題と改善点（自己評価）	○緊急や重大な事案については適切に報告があり、事務局と連携して対応を協議することができている。 ○疑問点があれば、積極的に質問し必要な資料の提供を求め、事務局からの報告に対して、広やかな立場から意見を述べ、協働して課題解決に努める。 ○教育委員の勉強会では、取り扱う議題に応じて、担当事務局を招いて意見交換をするなどの取組を行っており、率直な意見交換できる関係性を築きたい。

④　教育委員としての資質向上

令和７年度の目標	研修会や意見交換会、視察などに参加し、県内外の教育委員との意見交換などを通じて、教育行政・教育現場に関する知見を深め、実践的な取組を学ぶことにより、教育委員としての資質向上に努める。
令和７年度に取り組む改善策	各々の多様な社会生活や実務経験に基づく知見を深めるよう自己研鑽に励むとともに、委員相互で情報共有と意見交換し、学び合うことで、会議の質の向上に資する提言につなげる。
令和７年度の実績	オンライン開催も含め、全国規模の研修会が再開され、他地区の参加者と教育課題について意見を出し合い、情報を共有することで、教育委員としての見識を深めることができた。 区　分 / 令和６年度 / 令和７年度 / 増　減 教育委員 / １３人 / １４人 / １人 教育長 / １４回 / １５回 / １回 ・市町村教育長・教育委員研究協議会 ・県教委・市教委協働会議 ・県市町教育長会連合会 ・県市町教育委員会連合会 ・全国都市教育長協議会 ・九州都市教育長協議会　等
令和８年度に向けた課題と改善点（自己評価）	○引き続き、全国・県内外の研修会等に参加し、教育行政の知見を深め、他自治体との意見交換を通して実践的な取組を学び、本市教育の向上につなげる。 ○各教育委員が、各々の社会生活上、職業経験上の知見を深めることが、ひいてはレイマン・コントロールに資するということを意識して、日々自己研鑽に励みたい。

教育委員会の活動状況の自己評価

自己評価	今年度自己評価 （令和７年度事業）	参考 （令和６年度事業）	参考 （令和５年度事業）
	概ね達成	概ね達成	概ね達成

【４段階評価の解説】

達　　成	目標どおりの成果が上がっている。
概 ね 達 成	一定の成果は上がっているが、課題もあり、取組を改善又は強化し、成果を上げることが必要である。
やや不十分	成果が十分に上がっておらず、改善の必要がある。
不　十　分	成果がほとんど上がっておらず、見直しの必要がある。

（３）教育委員会活動に関する評価委員からの評価

評価委員からの「指摘事項」	項目	内容
	（1）①	「勉強会」について、目的や開催時期、内容が分かりにくい。ホームページ等で公表する際には、どのような目的で、どのような時期に行われているのかを具体的に記載した方が、市民にも教育委員の活動が伝わりやすいのではないか。
	（2）①	８ページの下、「～園、学校、家庭、地域が連携し、行政と共に教育環境の充実を図る」という文章について、誰が教育環境の充実を図るのか分かりにくい。
	（2）②	９ページの「プロパー」という表現について、意味が分かりにくいため、ホームページ等で公表するのであれば、より分かりやすい表現にした方がよいのではないか。

評価委員からの「意見」	項目	内容
	（1）①	指定の教育委員会の議題については事務局から選定されると思うが、教育委員自身が懸案事項を提案していただき議論することで、教育委員会がさらに効果的なものになるのではないか。
	（1）②	７ページの下、「～教職員、保護者、地域住民、子どもたちの思いをくみ取り～」について、子どもを最初に置くことで、子どもを中心に考える姿勢がより明確になるのではないか。
	（2）①	教職員、保護者、地域などから意見を聞く機会に比べ、子どもから直接意見を聞く機会は少ないと考えている。今後、児童や生徒から教育委員が直接話を聞く機会を設けていただくと、こども基本法に則ることに繋がっていくと思う。

指摘事項に対する「改善策」	項目	内容
	（1）①	「勉強会」については、教育委員が関心のあるテーマについて情報収集や意見交換を行う自主的な勉強会であるため、具体的な内容を公表する予定はない。
	（2）①	８ページの下、「～園、学校、家庭、地域が連携し、行政と共に教育環境の充実を図る」という文章については、教育委員会・教育委員の自己評価であることから、「～園、学校、家庭、地域と連携し、行政と共に教育環境の充実を図る」という表現に改める。
	（2）②	９ページの「プロパー」という表現について、「固有」という表現に改める。

【3】評価結果

2　施　策

施策1　多様な未来につなげる教育の推進
（目指す姿：子どもたちは、目標を持って主体的に楽しく学んでいる。）

①十分な成果が見られ、達成している　・　②一定の成果が見られ、概ね達成している　・　③一定の成果は見られるものの、やや不十分な部分も多い　・　④成果が乏しく、改善を要する

評価：②一定の成果が見られ、概ね達成している

《判断の根拠》
一部の事業では継続的な取組が必要なものもあるが、手厚い取組をして対応ができている。

《改善点》
(1)成果指標が「施策全体の成果」なのか「個別事業の成果」なのかを整理してほしい。また、次年度以降、成果指標と調査方法について統一感を持たせる必要がある。
(2)部活動の成果指標「活動時間が適切」の成果結果について、要因を把握して子どもの意見を詳しく分析する必要があるのではないか。
(3)成果指標の基準となっている調査について、対象者や調査方法など併記していただくとわかりやすい。
(4)不登校支援の成果指標で「状況が好転した児童生徒の割合」が大きく上昇した結果について、以前と評価の考え方が変わった場合は、そのことを資料に注釈を記載すべきではないか。
(5)特別支援教育の学習端末を活用した支援プログラムについて、一つの方法だけで十分と考えるのではなく、子どもの状況に応じて複数の支援方法を検討する必要があるのではないか。

《改善点についての対応》

(1)中段に記載している＜目標達成のための成果指標＞は、各施策ごとの成果指標を示しているが、次年度以降は評価様式の記載内容について整理を行い、施策評価様式の見直しを図る。
(2)要因については定期的なアンケート調査等を通じて把握・分析していきたい。また、今後は佐賀モデルの定着に向けて、引き続き指導者・生徒等への情報発信に努め、佐賀モデルへの理解を深めていきたい。
(3)様式の変更を検討し、対象者や調査方法等を記載するようにしていく。
(4)好転した割合の上昇は、評価基準の変更によるものではなく、不登校支援の本来の目的である「社会的自立」の実現に向け、登校のみを目標とするのではなく、生活面や心理面、人とのつながりなどを重視した支援へと視点を広げて取り組んだ結果、好転する児童生徒が増加したことによるものである。今後は、支援の考え方や好転の捉え方について、資料に注釈を付すなど分かりやすい説明に努める。
(5)各学校において、実情に応じた自立活動の充実に向けた研修を実施しており、児童生徒一人一人の状況に応じた多様な支援方法を検討・活用しながら、今後も指導・支援の充実に努めていく。

＜目標達成のための成果指標＞

成　果　指　標	参考値	実績値		目標値	調査方法
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和14年度	
学校生活が楽しいと思っている児童生徒の割合	92.4%	91.4%	92.6%	95.0%	教育政策市民満足度調査（子ども）
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	74.2%	74.3%	76.1%	80.0%	全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問調査
授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる児童生徒の割合	82.6%	83.1%	82.0%	85.0%	全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問調査
学級の友だちとの間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気づいたりすることができている児童生徒の割合	81.6%	87.3%	84.0%	90.0%	全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問調査

重点的に取り組んだ事業

［基本事業1］ 学習指導の充実と学力の向上

1－1　学習指導の充実と学力の向上　　＜自己評価＞**概ね達成**

（目標）
・「自律」「尊重」「創造」の力を身につけた子どもの育成のために、各学校の学習指導の工夫、改善、充実を図る。
・「教師の資質・能力の向上」と「校内研究の充実」を重点課題として、学校を訪問したり、研修会等を開催したりして、学校課題に即した支援ができるよう努める。

（取組）
・佐賀市学校教育ビジョンモデル校（高木瀬小）への伴走支援
・全国学力・学習状況調査の結果分析・授業改善・実践発表（佐賀市教育研究所4部会）
・WEBQU実施による「学校生活の意欲」「満足感」「学級集団の状態」の把握・フィードバック
・佐賀市学校教育ビジョンに沿った研究指定校委嘱（4校）＋県委嘱1校
・外国語指導助手（ALT）を小学校（3～6年生）及び中学校に12名配置
・オンライン英会話の試験導入9校（中学1年生対象、年間3回）
・日本語指導担当教員を小学校2校、中学校1校に配置
・放課後等補充学習支援による基礎学力の定着と学習習慣の確立
・佐賀市教員セミナー「四次元ポケット」や初任者研修会を開催

（成果指標）	R5成果	R6成果	R7成果	R7目標	調査方法
学校生活が楽しいと思っている児童生徒数の割合	84.7%	83.2%	85.7%	92.0%	全国学力・学習状況調査児童・生徒質問調査
外国の文化や言語について興味・関心が高まった生徒の割合	71.0%	76.0%	85.0%	76.0%	生徒対象アンケート結果
授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる児童生徒の割合	82.6%	83.1%	82.0%	83.0%	全国学力・学習状況調査児童・生徒質問調査
学級の友だちとの間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気づいたりすることができている児童生徒の割合	81.6%	87.3%	84.0%	85.0%	全国学力・学習状況調査児童・生徒質問調査

［基本事業3・15］ 健やかな体の育成・働き方改革推進

3－1 部活動地域展開推進事業　＜自己評価＞達成

（目標）

健全で持続可能な「教育環境」「文化・スポーツ環境」を創り出していくため、学校部活動の適正化を進める。
また、地域とともに、子どもたちの多様な価値観、考え方に応えることができる選択肢を創出し、幅広い活動機会の確保に取り組む。

（取組）

・佐賀モデル（学校部活動適正化モデル）の全校実施
・地域クラブ活動型モデルの実施（諸富BBC、佐大BC、佐賀B・WEST）
・部活動地域展開会議を設置し、意見聴取（2回／年）
・情報発信（生徒保護者向け便り、広報チラシ、生徒・教員向けワークショップ、関係団体研修会）
・佐賀市学校部活動及び地域クラブ活動基本方針と佐賀市地域クラブの認定に関する要綱の策定

（成果指標）	R5成果	R6成果	R7成果	R7目標	調査方法
実践研究に取り組んだ部活動数	5	35	174	174	各年度末時点の部活動数
現在の活動量（時間や日数）は適切だと思う中学生の割合	62.1%	60.0%	55.0%	70.0%	中学生対象アンケート（1～2年生）

［基本事業5］ いじめや問題行動対策の充実

5－1 いじめや問題行動対策の充実　＜自己評価＞達成

（目標）

いじめ・いのちを考える日の取組や、生徒会など児童生徒の主体的な取組を通して、児童生徒間の良好な関係を構築し、いじめの未然防止や早期発見、解決を図る。

（取組）

・各学校のいじめ防止基本方針による取組への指導・支援を行った。
・年1回のいじめアンケートや毎月の生活アンケート、教育相談などを通して、いじめを早期発見・解消できるよう努めた。
・学校問題解決サポート相談員やスクールサポーターを派遣し、緊急対応へ備えるとともに関係機関との連絡調整を図った。
・いじめ・いのちを考える日を毎月1日に実施し、いじめ防止の講話や生徒会からの提案など人権教育を行った。
・生徒会役員リーダー研修会で、いじめゼロ宣言に関する活動についての紹介や各学校の課題について協議を行った。

（成果指標）	R5成果	R6成果	R7成果	R7目標	調査方法
いじめの認知件数に対し、解消した件数の割合（各年度12月までの認知事案の年度内解消率）	99.7%	99.8%	99.7%	99.0%	学校教育課調べ

［基本事業6］ 不登校等の対策の充実

6－1 不登校等の対策の充実　＜自己評価＞概ね達成

（目標）

不登校児童生徒の社会的自立を促すため、学校・家庭・関係機関が連携して、不登校児童生徒及び保護者に対して個別又は小集団での相談・指導などの支援を行う。

（取組）

・学校支援として、全小中学校へ不登校対策についての説明・指導・協議を実施した。
・全小中学校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒・保護者のカウンセリングや講話、教職員への助言や研修を行った。
・教育支援センター「くすの実」において、児童生徒の社会的自立に向けた支援を行った。
・サポート相談員6名を各学校に派遣し、訪問による児童生徒・保護者への相談対応や校内・校外の学びの場へつなげるきっかけづくりを行った。
・「7時の集い」を開催し、保護者同士や支援者とつながるきっかけづくりを行った。
・別室対応支援員を小中学校25校に配置し、校内教育支援センターにて相談対応や個別の学習支援を行った。
・訪問支援員を家庭に派遣し、不登校状態が続く児童生徒の生活空間を広げる支援やICT等を活用した学習支援を行った。

（成果指標）	R5成果	R6成果	R7成果	R7目標	調査方法
学校内外の機関等において専門的な相談・指導等を受けた不登校児童生徒の割合	98.9%	100.0%	100.0%	98.0%	文部科学省調査
教育支援センター「くすの実」における支援により、状況が好転した児童生徒の割合	90.6%	85.0%	91.0%	85.0%	学校教育課調べ
サポート相談員の相談対応や支援により、状況が好転した児童生徒の割合	34.9%	57.8%	90.0%	58.0%	学校教育課調べ
別室対応支援員の相談対応や支援により、状況が好転した児童生徒の割合	76.7%	76.6%	77.9%	76.0%	学校教育課調べ

［基本事業7］ 特別支援教育の充実

7－1　特別支援教育の充実　　＜自己評価＞**概ね達成**

（目標）

学校全体で発達障がい等の様々な障がいにより特別な支援を必要とする児童生徒に支援できるよう、校内支援体制の充実を図る。

（取組）

・学校生活支援員82名、特別支援学級支援員48名を配置し、支援の向上に向けた研修会を実施した。
・発達障がい児相談室「ひまわり相談室」において、児童・生徒、保護者、教職員の相談対応・支援を行った。
・校内支援体制の充実を図るために、特別支援教育コーディネーター研修会を実施した。
・特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級指導教室に通う児童生徒を対象に、1人1台端末で包括支援プログラムを使用できるよう整備した。
・医療的ケアを必要とする児童生徒を支援するために、小中学校に看護師又は准看護師を派遣した。

（成果指標）	R5成果	R6成果	R7成果	R7目標	調査方法
障がいのある子どもたちへ教育的ニーズに応じた教育を進めていると思う保護者の割合	71.6%	75.1%	60.4%	76.0%	教育政策市民満足度調査(保護者)
研修が業務に役立つと思う学校生活支援員の割合	100%	100%	98%	90%	学校生活支援員へのアンケート
研修が業務に役立つと思う特別支援学級支援員の割合	100%	100%	100%	90%	特別支援学級支援員へのアンケート
ひまわり相談室での説明や助言は子どもの支援に有効だったと思う保護者や学校職員の割合	95.5%	100%	100%	90%	相談した保護者や学校職員へのアンケート
研修が業務に役立つと思う特別支援教育コーディネーターの割合	100%	100%	100%	90%	特別支援教育コーディネーターへのアンケート
自立活動の時間等でプログラムを使用した児童生徒の割合	-	83%	83%	90%	コグトレオンラインに関するアンケート

［基本事業11］ 教職員の資質・能力の向上・活性化

11－1　GIGAスクール構想実現に向けた教職員の資質・能力の向上　　＜自己評価＞**概ね達成**

（目標）

教職員の実践的校務・指導力向上や意識高揚のための効果的な研修の実施、相談支援の充実を図る。
ICT（1人1台のパソコン等）を活用した実践的研究を行い、研究成果の研修会等を実施することで、教職員一人一人の授業力の向上を図る。

（取組）

・各学校の教育情報化を推進する核となる人材を対象としたオンライン研修や集合研修の実施。
・各学校でのICT活用研修として、ICT支援員等が講師を務め、各学校で必要とされているICT機器やソフトウェアの活用方法等に関する研修会の実施。
・学校における教育の情報化の実態等について全小中学校の教員を対象としたアンケート調査の実施。

（成果指標）	R5成果	R6成果	R7成果	R7目標	調査方法
教育効果を上げるために、コンピュータやインターネットなどの利用場面を計画して活用することができると回答した教職員の割合	92.6%	94.6%	93.4%	98.5%	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

施策2　地域全体で支えるこどもの健全育成
（目指す姿：家庭・地域・企業等の全ての大人は、地域全体で協力して子どもの育ちを支え、子どもの大人も笑顔で過ごしている。）

①十分な成果が見られ、達成している　・　②一定の成果が見られ、概ね達成している　・　③一定の成果は見られるものの、やや不十分な部分も多い　・　④成果が乏しく、改善を要する

評価：②一定の成果が見られ、概ね達成している

《判断の根拠》
今後、改善が必要なものもあるが、認知度は高く、取組には一定の成果が見られる。

《改善点》
（1）目標値の設定方法を見直し、次回は適切な目標値を設定すること。
（2）まなざし休暇について、市役所での取り組みをモデルとして企業への普及を具体的に進めてほしい。
（3）「できる人が、できるときに、できる範囲で」の具体的な活動事例を発信し、市民や企業が取り組みやすい情報提供を進めてみてはどうか。
（4）SNSでの発信をさらに広げることが重要。多様な考え方（情報を発信する視点と見る方の視点）で情報を発信することでより伝わりやすくなるのではないか。

《改善点についての対応》

（1）毎年度の状況を踏まえ、次回は適切な目標値を設定する。
（2）企業版リーフレット（取組事例紹介）に掲載し、全参加企業へ送付、まなざし推進大会において企業の取組事例として紹介、佐賀市労政だよりでの紹介などで普及を図ってきた。今後も適宜企業向けの情報発信ツール等を利用して、普及を図っていく。
（3）子どもへのまなざし運動の公式SNS（インスタグラム）を開設し、普段の生活の中で運動に繋がる取組の紹介や、地域で取り組まれている子どもの育みに関わる行事などの情報発信を行っている。今後もSNSを活用して、「できる人が、できるときに、できる範囲で」の具体的な活動事例の情報提供を行っていく。
（4）出前講座、家庭教育講座等で公式SNS（インスタグラム）を紹介することでフォロワーを増やしていく。また、様々な立場の視点から捉えた多様な情報を発信していく。

＜目標達成のための成果指標＞

成　果　指　標	参考値	実績値		目標値	調査方法
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和14年度	
「子どもへのまなざし運動」を意識して、子どもと関わるようになった市民の割合	39.5%	30.9%	32.5%	45.0%	教育政策市民満足度調査（一般）
授業参観や地域活動のための休暇や、育児休業、看護休暇など、子どもの関わる休暇（まなざし休暇）を取りやすい雰囲気づくりを進めている企業の割合	80.1%	80.1%	85.7%	85.0%	まなざし運動参加企業アンケート
地域の方が子どもたちの教育に自主的に関わっていると思う保護者の割合	84.9%	81.7%	84.9%	87.0%	教育政策市民満足度調査（保護者）
地域でのイベントや行事などの活動が楽しいと思う子どもの割合	84.4%	82.0%	90.4%	87.0%	教育政策市民満足度調査（子ども）
悩みや困ったことを相談する相手がいない子どもの割合	8.7%	8.4%	5.9%	5.0%	教育政策市民満足度調査（子ども）

重点的に取り組んだ事業

［基本事業1］ 子どもへのまなざし運動の推進

1－1　子どもへのまなざし運動の推進

＜自己評価＞**概ね達成**

（目標）
市民の運動への認知度を高めると共に、運動の趣旨を理解し取り組んでいる団体、校区の運動への意欲を高め、他の団体また校区内への広がりを図る。
また、家庭・地域・企業等・学校等が一体となって、社会全体で運動に取り組む機運を高める。

（取組）
・認知度や関心を高めるための取り組み
（出前講座の実施、まなざしアーチの活用、パレードへの参加（ライトファンタジー、栄の国まつり）、コミュニティサイト「つながるさがし」、各種SNSによる情報発信、啓発グッズの活用）
・運動に共感し、実践に繋げるための取り組み
まなざし休暇取得促進のための事例（市役所がまなざし運動を牽引する参加企業として、「空飛ぶ体験当たりまえ化計画」へまなざし休暇を取得しボランティアでの参加を呼びかけ子どもたちの体験活動を支援した）をリーフレットを利用し運動参加企業へ紹介、まなざしキラリ賞表彰及びえびすFMでの紹介）
・各団体との連携（佐賀市防犯協会・佐賀市PTA協議会、民生委員・児童委員）
・関係各課との連携
・社会教育課まなざし運動関連事業
（地域学校協働活動推進事業、家庭教育支援事業、子ども・若者支援事業、社会教育助成事業、公民館における社会教育事業事業の推進）

（成果指標）	R5成果	R6成果	R7成果	R7目標	調査方法
「子どもへのまなざし運動」の市民の認知度（内容まで知っている、ある程度知っている）	63.4%	56.6%	55.6%	55.0%	教育政策市民満足度調査（一般市民）
「子どもへのまなざし運動」を意識して子どもと関わるようになったと回答する市民の割合	39.5%	30.9%	32.5%	45.0%	教育政策市民満足度調査（一般市民）
地域行事、社会体育活動などの活動への子どもの参加状況	73.6%	67.9%	70.1%	85.0%	教育政策市民満足度調査（保護者）
佐賀が好きと答えた子どもの割合	91.4%	90.4%	94.6%	92.0%	教育政策市民満足度調査（子ども）
地域でのイベントや行事などの活動を楽しいと思う子どもの割合	84.4%	82.0%	90.4%	75.0%	教育政策市民満足度調査（子ども）

施策3　いつでもどこでも学ぶことができる生涯学習の推進
（目指す姿:子どもも大人も好きなときに好きな場所で学び、生きがいをもって暮らしている。）

①十分な成果が見られ、達成している　・　②一定の成果が見られ、概ね達成している　・　③一定の成果は見られるものの、やや不十分な部分も多い　・　④成果が乏しく、改善を要する

評価:②一定の成果が見られ、概ね達成している

《判断の根拠》
　図書館の大規模改修事業は予定どおり進んでおり、電子図書館についても一部で目標を上回っている。

《改善点》
(1)郷土資料の活用について、小・中学校の探究学習などで地域について学ぶ際に、郷土資料を活用しやすい環境を整えることが重要ではないか。

《改善点についての対応》

(1)小中学生向けの郷土資料の充実と、電子図書館に関する学校への周知を継続して行っていく。

＜目標達成のための成果指標＞

成　果　指　標	参考値	実績値		目標値	調査方法
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和14年度	
仕事や学校以外で、何らかの知識や技術を身に付けるための取組をしている市民の割合	29.3%	31.3%	38.8%	40.0%	市民意向調査
地域の課題解決（防災、子育て、環境、福祉等）に興味がある市民の割合	－	60.6%	68.3%	80.0%	市民意向調査 ※R6年度:市民満足度調査
生きがいづくりや自己啓発を図る環境が整っていると思う市民の割合	－	32.6%	47.8%	60.0%	市民意向調査 ※R6年度:市民満足度調査
市立図書館のサービス（分館等を含む）が充実していると思う市民の割合	62.6%	61.9%	60.8%	70.0%	教育政策市民満足度調査（一般）

重点的に取り組んだ事業

［基本事業2］ 図書館利用の推進

2－1　図書館本館大規模改修事業　　＜自己評価＞**達成**

（目標）
　図書館本館は、開館から30年が経過し、建築物や設備の劣化等による不具合が生じている。
　全体的な改修により、単に本を読む、借りる、学ぶだけでなく、誰にとっても開放的で居心地の良い空間を提供し、人が集う場所としての新しい図書館のコンセプト「SAGA　LIBRARY　PARK」を実現する。

（取組）
1 基本設計事務
(1)基本設計事務の実施　（関係部署との協議・調整、9月　基本設計書等納品）
(2)工事等事業費にかかる財源の調査・調整　（9月　企業版ふるさと納税寄附対象プロジェクトに認定）
(3)工事期間中の仮移転先に関する調査・調整　（10月　自治会説明）
(4)リニューアル後の運営体制の検討　（4月、7月　追加サウンディング調査、9月　管理運営方針（案）の作成）

2 実施設計事務
(1)実施設計委託業者の選考・契約締結　（11～12月　入札・仮契約、3月　市議会議決（本契約））

（成果指標）	R5成果	R6成果	R7成果	R7目標	調査方法
基本設計の完了	－	基本設計事務の開始	基本設計事務の完了	基本設計事務の完了	事務の実施
仮移転先の確保	－	仮移転先調査の実施	移転先の確保	移転先の確保	事務の実施
実施設計契約	－	－	実施設計契約	実施設計契約	事務の実施
管理・運営方針策定	先進地視察（大分県別府市）	サウンディング調査の実施	管理・運営方針（案）の作成	管理・運営方針（案）の作成	事務の実施

2－2 電子図書館システム運用管理事業

＜自己評価＞**達成**

（目標）

郷土資料や行政資料、市民の学習成果等のデジタル資料の収集・公開と、全ての子ども達が気軽に読書に親しめる魅力的な読書環境を整備することを目的に「佐賀市電子図書館」の運用管理を行う。

（取組）

1 学校での活用に向けた取り組み

・一人一台端末へのショートカット配信、一人一台端末のID/PASSで電子図書館にログイン可能な仕組みを継続した。

・教頭事務長会での説明 （4月）

・校長会での説明 （12月）

2 商用電子書籍の調達

・佐賀市立図書館の司書（児童サービス担当）が選書した資料を提供 （1,115点／令和7年度末時点）

・特に読み放題パックの拡充（150点→477点）により閲覧数が大幅に増加した。

3 郷土関連資料の収集・整理・公開

・佐賀市史や旧町村史、古地図等の郷土資料、環境教育や東名遺跡、三重津海軍所跡関連資料、デジタル図鑑等の学習に役立つ資料、「手づくり絵本作品展」「調べる学習地域コンクール」の入賞作品等、市民や子ども達の学習成果を公開 （1,096点／令和7年度末時点）

（成果指標）	R5成果	R6成果	R7成果	R7目標	調査方法
商用電子書籍の閲覧回数	7,126回	12,841回	32,008回	13,000回	統計データの取得
郷土関連資料の閲覧回数	3,873回	4,829回	3,448回	4,900回	統計データの取得